

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事	平成26年 7月 25日
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 広島県福山市曙町一丁目12番15号	報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 株式会社 エフビコ 代表取締役社長 佐藤 守正

主たる業種	プラスチック製容器製造業					細分類番号	1	9	9	2
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則	<input checked="" type="checkbox"/>	第12条第1項第1号	<input type="checkbox"/>	第12条第1項第2号又は第3号	<input type="checkbox"/>	第12条第1項第4号			
計画期間	平成23年4月から平成26年3月まで									
基本方針	エネルギー消費効率の改善・生産性向上により0.6%の温室効果ガスの削減を目指す									
計画を推進するための体制	工場長を長とする環境経営体制の設置・実施計画の作成と実績及び進捗管理システムを構築する									
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (20~22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率				
	事業活動に伴う排出の量	3,003.3 トン	3,156.6 トン	3,324.3 トン	3,302.6 トン	8.6	パーセント			
	評価の対象となる排出の量	2,783.8 トン	3,156.6 トン	3,324.3 トン	3,302.6 トン	17.2	パーセント			
	実績に対する自己評価	機械設備の稼働時間増加、設備増加により温室効果ガスの排出量が増加								
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率			
	工場	事業活動に伴う排出の量 (生産数量)	17.30	21.50	19.20	19.50	15.99	パーセント		
		事業活動に伴う排出の量 ()						パーセント		
	実績に対する自己評価	機械設備稼働時間増加及び、設備増加により原単位が増加								
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考				
		45.0 パーセント	54.0 パーセント	90.0 パーセント	118.0 パーセント					
具体的な取組及び措置の内容	(23)年度	旧式エアコンの更新、インバーター式コンプレッサーに更新								
	(24)年度	旧式エアコンの更新、省エネ型コンプレッサーに更新								
	(25)年度	水銀灯をLED電灯に変更、インバーター式コンプレッサー更新								
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	未実施								
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	工場周辺の交通事情により実施不可								
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区分	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考					
	森林の保全及び整備によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン						
	地域産木材の利用によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン						
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン						
	グリーン電力証書等の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン						
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン						
合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン							
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	空調の最適化（クールビズ・ウォームビズ）を確実に実施し電気量削減を実施しております。									
特記事項	食品トレーを自主的・積極的に回収し、エコトレーを製造することで、原材料の使用量を削減しております。環境配慮設計を行うことで、省資源（リデュース）化を推進しています。また当社ではトレーリサイクル製品（エコトレー）の生産販売の拡大を図っています。									

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。